



NIPPON TV HOLDINGS



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 杉山 美邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 佐藤 政治 TEL 03-6215-4111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	484,418	4.9	69,332	26.2	82,081	24.9	56,767	23.4
2025年3月期	461,915	9.1	54,917	31.1	65,724	32.8	46,000	32.7

(注) 包括利益 2026年3月期 64,248百万円( 10.2%) 2025年3月期 58,300百万円( △40.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	228.07	225.98	5.8	6.5	14.3
2025年3月期	183.42	183.37	4.9	5.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 5,362百万円 2025年3月期 5,749百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,282,562	1,031,083	77.6	4,021.88
2025年3月期	1,232,117	990,992	77.9	3,833.19

(参考) 自己資本 2026年3月期 994,949百万円 2025年3月期 959,683百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	60,781	△27,527	△20,774	129,551
2025年3月期	47,898	△26,375	△16,065	118,239

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	10,301	21.8	1.1
2026年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00	11,498	19.7	1.1
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	35.00	45.00		21.6	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	535,000	10.4	49,000	△29.3	59,000	△28.1	51,500	△9.3	208.18

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	261,220,180株	2025年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	2026年3月期	13,836,062株	2025年3月期	13,460,660株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	248,900,234株	2025年3月期	250,791,513株

(注) 期末自己株式数には、日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式（2026年3月期 928,600株、2025年3月期1,269,400株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式（2026年3月期1,090,738株、2025年3月期1,481,484株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2026年5月18日（月）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	14
(連結子会社の事業年度等に関する事項)	14
(連結損益計算書関係)	15
(収益認識関係)	17
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	28
(1) 役員の変動	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済を概観すると、景気は緩やかに回復しており、先行きについても雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要があります(政府「月例経済報告」2026年3月)。

こうした経済環境の中、2025年の日本の総広告費(暦年、(株)電通調べ)は、8兆623億円(前年比+5.1%)と4年連続で過去最高を更新しました。このうち地上波テレビ広告費は1兆6,333億円(△0.1%)となりました。インターネット広告費は4兆459億円(+10.8%)と引き続き好調に推移し、このうちテレビ番組の見逃し配信やリアルタイム配信サービスなどテレビメディア放送事業者が主体となったインターネット動画配信の広告費である「テレビメディア関連動画広告費」が805億円(+23.3%)と引き続き大きく伸長しました。

このような状況の下、当社グループは、在京キー局間の2025年の年間の平均個人視聴率では、ゴールデン帯(19時～22時)でトップを獲得しました。また、平均コア視聴率(男女13歳～49歳)では、全日帯(6時～24時)・プライム帯(19時～23時)・ゴールデン帯(19時～22時)のすべてでトップとなり、年間は13年連続・年度は14年連続で「コア視聴率三冠王」を獲得しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、スポット収入やデジタル広告収入が好調であったほか、ドラマ制作受託等のコンテンツ制作収入や、イベント事業等の興行収入が増収となったことなどにより、前連結会計年度に比べ225億3百万円(+4.9%)増収の4,844億1千8百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、スポット収入の増加に伴い代理店手数料が増加したことや、コンテンツ制作収入及び興行収入の増収に伴う売上原価増などにより、前連結会計年度に比べ80億8千7百万円(+2.0%)増加の4,150億8千5百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ144億1千5百万円(+26.2%)増益の693億3千2百万円、経常利益は163億5千7百万円(+24.9%)増益の820億8千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は107億6千6百万円(+23.4%)増益の567億6千7百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### (コンテンツ・メディア事業)

##### a. 広告事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、レギュラー番組セールスが前年度並みの水準を維持したものの、「パリ2024オリンピック」などの反動により、前連結会計年度に比べ9億3千万円(△0.9%)減収の1,041億9百万円となりました。スポット収入は、地区投下量が前連結会計年度を上回ったことに加えて、在京キー局の中で高いシェアを獲得したことにより、107億1千2百万円(+9.2%)増収の1,276億3千7百万円となりました。

B・S・C・S広告収入は、前連結会計年度に比べ1億6千6百万円(+1.1%)増収の159億3千7百万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビ配信サービス「TVe r」における動画広告セールスが好調に推移し、前連結会計年度に比べ13億6千7百万円(+13.0%)増収の118億9千万円となりました。

以上より、広告事業の売上高は、前連結会計年度に比べ113億1千6百万円(+4.6%)増収の2,595億7千5百万円となりました。

##### b. コンテンツビジネス

コンテンツ販売収入は、前連結会計年度に比べ4億8千8百万円(△0.5%)減収の927億4千8百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、(株)ムラヤマにおける各種施設案件の受注が堅調だったことや、ドラマの制作受託収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ56億8千4百万円(+19.6%)増収の347億4千7百万円となりました。

その他の収入は、前連結会計年度に比べ21億8千2百万円(+20.6%)増収の127億8千7百万円となりました。

以上より、コンテンツビジネスの売上高は、前連結会計年度に比べ73億7千7百万円(+5.6%)増収の1,402億8千2百万円となりました。

c. 物販事業

物販事業における物品販売収入は、la belle vie(株)でのアパレル商材の販売が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ6億3千4百万円(+1.9%)増収の340億4千7百万円となりました。

d. イベント・テーマパーク事業

興行収入は、イベント事業において舞台「となりのトトロ」や「久石譲コンサート2025」、「ジブリの立体造型物展」などが好調であったことにより、前連結会計年度に比べ23億円(+14.7%)増収の179億8千5百万円となり、イベント・テーマパーク事業の売上高は、前連結会計年度に比べ23億9千3百万円(+14.6%)増収の187億5千1百万円となりました。

この結果、コンテンツ・メディア事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ217億6千8百万円(+5.0%)増収の4,528億8千8百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ149億2千4百万円(+28.6%)増益の671億1千4百万円となりました。

コンテンツ・メディア事業の外部顧客への売上高の内訳は次の表のとおりです。

外部顧客への売上高(コンテンツ・メディア事業)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
広告事業	地上波 テレビ広告収入	タイム	105,039	
		スポット	116,925	
		計	221,964	
	BS・CS広告収入		15,771	15,937
	デジタル広告収入		10,522	11,890
小計		248,258	259,575	
コンテンツビジネス	コンテンツ販売収入		93,237	92,748
	コンテンツ制作収入		29,062	34,747
	その他の収入		10,604	12,787
	小計		132,905	140,282
物販事業	物品販売収入		33,412	34,047
イベント・ テーマパーク事業	興行収入		15,685	17,985
	不動産賃貸収入		672	765
	小計		16,357	18,751
合計		430,934	452,656	

## (ウェルネス事業)

スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とするウェルネス事業の売上高は、月会費収入やキッズ会費収入の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ9億1千万円(+3.4%)増収の276億6千5百万円となったものの、7千2百万円の営業損失となりました(前連結会計年度は1億8千7百万円の営業利益)。

## (不動産関連事業)

汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ2千4百万円(+0.2%)増収の115億5千4百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ3億9百万円(△7.0%)減益の41億3千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「メディア・コンテンツ事業」としていた報告セグメントの名称を「コンテンツ・メディア事業」に、「生活・健康関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ウェルネス事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

## ② 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、現金及び預金の増加や、前払費用を含むその他流動資産の増加、1年内償還予定の公社債の振替による有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ276億8千9百万円増加し、3,795億2百万円となりました。

固定資産は、KANAMEL(株)の関連会社化を含む投資有価証券の取得や時価上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ227億5千5百万円増加し、9,030億6千万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ504億4千5百万円増加し、1兆2,825億6千2百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、未払金や未払費用の増加などにより、前連結会計年度末に比べ106億2千2百万円増加し、1,292億2千1百万円となりました。

固定負債は、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少し、1,222億5千8百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ103億5千4百万円増加し、2,514億7千9百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、取締役会決議に基づく自己株式の取得や、持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加や、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加、非支配株主持分の増加などにより、前連結会計年度末に比べ400億9千万円増加し、1兆310億8千3百万円となりました。

## ③ 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、607億8千1百万円となりました(前連結会計年度は478億9千8百万円の資金の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益870億2百万円や減価償却費の計上123億2千3百万円による増加があった一方で、投資有価証券売却損益83億4千6百万円の計上や法人税等の支払い265億1千3百万円による減少があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、275億2千7百万円となりました(前連結会計年度は263億7千5百万円の資金の減少)。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,074億5千5百万円や有価証券の取得による支出300億円による減少があった一方で、有価証券の償還等による収入1,100億円や投資有価証券の売却による収入86億8千5百万円による増加があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い103億1百万円や自己株式の取得による支出100億2百万円等により207億7千4百万円となりました(前連結会計年度は160億6千5百万円の資金の減少)。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より113億1千2百万円増加し、1,295億5千1百万円となりました。

## (2) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高5,350億円、営業利益490億円、経常利益590億円、親会社株主に帰属する当期純利益515億円を見込んでおります。

売上高につきましては、地上波テレビ広告収入のうちスポット収入の減収を見込むものの、KANAMEL(株)の連結子会社化による影響などから、当連結会計年度に比べ505億8千1百万円の増収となる見込みです。

一方で、スポット収入の減少による影響や、費用面で事業拡大に向けた先行投資の拡大を見込むこと、諸経費の増加などによって、営業利益は当連結会計年度に比べ203億3千2百万円の減益、経常利益は持分法による投資利益の減少などにより230億8千1百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の一部売却を織り込み52億6千7百万円の減益となる見込みです。

なお、当社は2025年5月に発表した中期経営計画2025-2027において、継続的で安定的な株主還元を基本方針としつつ、総還元性向35%以上を目標とすることを掲げております。当該方針のもと、2026年3月期の配当につきましては、当連結会計年度の業績動向等を加味した財務状況などを総合的に勘案した結果、1株当たり期末配当額を2025年3月期期末配当額から5円増額し、35円とする予定です。これにより、実施済みの1株当たり中間配当額10円と合わせた1株当たり年間配当額は45円となる予定です。2027年3月期につきましては、1株当たり中間配当額並びに期末配当額を2026年3月期同様とさせていただく予定です。

※上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、当社グループ及びメディア・コンテンツビジネス業界を取り巻く環境の変化や、今後の我が国全体やメディア・コンテンツビジネス業界におけるI F R Sの適用動向等を総合的に勘案し、その対応を検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,293	96,198
受取手形、売掛金及び契約資産	118,418	120,519
有価証券	106,010	123,000
棚卸資産	5,162	5,691
番組勘定	7,135	7,389
その他	22,205	27,120
貸倒引当金	△412	△416
流動資産合計	351,813	379,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,225	57,535
機械装置及び運搬具（純額）	7,560	6,102
工具、器具及び備品（純額）	2,859	3,133
土地	179,742	179,838
リース資産（純額）	1,228	1,146
建設仮勘定	2,912	6,626
有形固定資産合計	253,529	254,382
無形固定資産		
のれん	9,863	9,029
その他	19,180	19,050
無形固定資産合計	29,043	28,079
投資その他の資産		
投資有価証券	567,732	591,447
長期貸付金	2,688	1,987
繰延税金資産	4,218	3,958
その他	24,000	23,380
貸倒引当金	△908	△174
投資その他の資産合計	597,731	620,598
固定資産合計	880,304	903,060
資産合計	1,232,117	1,282,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,418	13,782
短期借入金	2,399	3,754
未払金	7,632	9,816
未払費用	60,950	64,165
未払法人税等	15,650	15,113
その他	17,547	22,588
流動負債合計	118,599	129,221
固定負債		
長期借入金	1,424	—
リース債務	5,620	4,811
繰延税金負債	71,218	71,365
退職給付に係る負債	14,356	12,933
長期預り保証金	21,357	21,230
その他	8,549	11,916
固定負債合計	122,526	122,258
負債合計	241,125	251,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,266	35,266
利益剰余金	766,525	805,571
自己株式	△19,041	△25,316
株主資本合計	801,350	834,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,886	160,277
繰延ヘッジ損益	8	19
為替換算調整勘定	438	532
その他の包括利益累計額合計	158,332	160,829
非支配株主持分	31,309	36,133
純資産合計	990,992	1,031,083
負債純資産合計	1,232,117	1,282,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 461,915	※1 484,418
売上原価	※2 298,945	※2 303,527
売上総利益	162,970	180,891
販売費及び一般管理費	※3,※4 108,053	※3,※4 111,558
営業利益	54,917	69,332
営業外収益		
受取利息	2,325	3,141
受取配当金	2,395	3,087
持分法による投資利益	5,749	5,362
為替差益	—	161
投資事業組合運用益	468	1,045
その他	921	785
営業外収益合計	11,861	13,582
営業外費用		
支払利息	259	220
為替差損	182	—
投資事業組合運用損	402	473
その他	208	139
営業外費用合計	1,053	833
経常利益	65,724	82,081
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	※5 0
投資有価証券売却益	9,888	8,346
その他	434	591
特別利益合計	10,325	8,939
特別損失		
固定資産売却損	※6 5	※6 1
固定資産除却損	※7 246	※7 303
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	1,312	309
減損損失	※8 5,065	※8 3,249
その他	327	153
特別損失合計	6,959	4,018
税金等調整前当期純利益	69,091	87,002
法人税、住民税及び事業税	22,546	25,753
法人税等調整額	△882	△502
法人税等合計	21,663	25,251
当期純利益	47,427	61,751
非支配株主に帰属する当期純利益	1,426	4,984
親会社株主に帰属する当期純利益	46,000	56,767

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	47,427	61,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,604	2,081
繰延ヘッジ損益	△6	—
為替換算調整勘定	72	11
持分法適用会社に対する持分相当額	204	403
その他の包括利益合計	10,873	2,496
包括利益	58,300	64,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,876	59,264
非支配株主に係る包括利益	1,424	4,984

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	36,051	731,225	△14,740	771,136
当期変動額					
剰余金の配当			△10,349		△10,349
親会社株主に帰属する当期純利益			46,000		46,000
自己株式の取得				△3,517	△3,517
自己株式の処分				701	701
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,485	△1,485
連結子会社の増資による持分の増減		△785			△785
持分法の適用範囲の変動			△351		△351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△785	35,300	△4,300	30,214
当期末残高	18,600	35,266	766,525	△19,041	801,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147,070	20	366	147,457	28,702	947,295
当期変動額						
剰余金の配当						△10,349
親会社株主に帰属する当期純利益						46,000
自己株式の取得						△3,517
自己株式の処分						701
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△1,485
連結子会社の増資による持分の増減						△785
持分法の適用範囲の変動						△351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,815	△11	71	10,875	2,607	13,482
当期変動額合計	10,815	△11	71	10,875	2,607	43,696
当期末残高	157,886	8	438	158,332	31,309	990,992

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	35,266	766,525	△19,041	801,350
当期変動額					
剰余金の配当			△10,301		△10,301
親会社株主に帰属する当期純利益			56,767		56,767
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		26		560	586
自己株式の消却		△6,714		6,714	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△3,548	△3,548
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△731		△731
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,688	△6,688		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,046	△6,275	32,770
当期末残高	18,600	35,266	805,571	△25,316	834,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,886	8	438	158,332	31,309	990,992
当期変動額						
剰余金の配当						△10,301
親会社株主に帰属する当期純利益						56,767
自己株式の取得						△10,002
自己株式の処分						586
自己株式の消却						—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△3,548
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△731
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,390	11	94	2,496	4,824	7,320
当期変動額合計	2,390	11	94	2,496	4,824	40,090
当期末残高	160,277	19	532	160,829	36,133	1,031,083

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	69,091	87,002
減価償却費	13,419	12,323
減損損失	5,065	3,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△594
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△324	△1,738
受取利息及び受取配当金	△4,721	△6,228
支払利息	259	220
持分法による投資損益 (△は益)	△5,749	△5,362
固定資産売却損益 (△は益)	3	0
固定資産除却損	246	303
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,886	△8,346
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,312	309
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,566	△2,110
番組勘定の増減額 (△は増加)	△1,420	△254
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,674	2,614
その他	871	△424
小計	63,272	80,963
利息及び配当金の受取額	5,181	6,550
利息の支払額	△259	△220
法人税等の支払額	△20,296	△26,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,898	60,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△731	△858
定期預金の払戻による収入	239	253
有価証券の取得による支出	△35,000	△30,000
有価証券の償還等による収入	57,768	110,000
有形固定資産の取得による支出	△8,391	△6,778
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△2,553	△3,336
投資有価証券の取得による支出	△62,031	△107,455
投資有価証券の売却による収入	14,171	8,685
投資有価証券の償還等による収入	10,183	1,726
長期貸付けによる支出	△640	△253
長期貸付金の回収による収入	397	622
その他	207	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,375	△27,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△638	1,152
長期借入金の返済による支出	△1,167	△1,221
リース債務の返済による支出	△1,913	△1,430
自己株式の取得による支出	△3,517	△10,002
自己株式の処分による収入	1,120	1,189
配当金の支払額	△10,347	△10,301
非支配株主への配当金の支払額	△442	△159
その他	840	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,065	△20,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,484	12,494
現金及び現金同等物の期首残高	112,471	118,239
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,181
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	282	—
現金及び現金同等物の期末残高	118,239	129,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

日本テレビ放送網(株)、(株)BS日本、(株)CS日本、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)日テレ アックスオン、(株)日テレイベント、(株)日本テレビアート、日本テレビ音楽(株)、(株)ポップ、(株)ティップネス、(株)ムラヤマ、la belle vie(株)、(株)日本テレビサービス、(株)日テレリアルエステート、(株)日テレWands、(株)タツノコプロ、H J ホールディングス(株)、(株)ACM、(株)PLAY、(株)スタジオジブリ、(株)ライツ・イン、NTV International Corporationの22社であります。なお、(株)日本テレビワーク24は2025年4月1日付で(株)日テレリアルエステートに商号変更しております。

② 非連結子会社

(株)日本テレビ人材センター等38社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

当連結会計年度において新たに設立したことに伴い(株)日テレHR総合研究所を非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社38社及び関連会社33社に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度において新たに設立したことに伴い(株)日テレHR総合研究所を持分法適用の非連結子会社とし、新たに株式を取得したこと等に伴いKANAMEL(株)他2社を持分法適用の関連会社としました。

② 持分法非適用会社

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

当連結会計年度において、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、連結子会社であるla belle vie(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う2025年1月1日から2025年3月31日までの3か月間の損益は、利益剰余金の増減として調整し、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

## ※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産及び番組勘定に係る評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1,180百万円	842百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
代理店手数料	42,747百万円	45,037百万円
人件費	22,572	23,234
退職給付費用	406	312
その他	42,326	42,974
計	108,053	111,558

※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
547百万円	161百万円

※5. 固定資産売却益は、主に機械装置の売却によるものであります。

※6. 固定資産売却損は、前連結会計年度につきましては主に機械装置の売却によるものであり、当連結会計年度につきましては主に器具及び備品の売却によるものであります。

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	153百万円
機械装置及び運搬具	40	58
工具、器具及び備品	11	72
無形固定資産(その他)	155	18
計	246	303

## ※8. 減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物	163
		工具、器具及び備品	47
		無形固定資産(その他)	402
		投資その他の資産(その他)	3,791
合計			4,405

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

当社の連結子会社であり、定額制動画配信サービス「Hulu」の運営を行っているH Jホールディングス株式会社は、インターネット動画配信事業を取り巻く厳しい競争環境に晒されています。事業計画の見直しを慎重に行った結果、H Jホールディングス株式会社が計上している事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率15.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県川崎市等	事業用資産	建物及び構築物	2,913
		工具、器具及び備品	20
		リース資産	161
		投資その他の資産(その他)	12
合計			3,108

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

総合スポーツクラブ事業を営む当社の連結子会社(株)ティップネスにおいては、継続的に収支の把握を行っている店舗単位を基本としてグルーピングを行っております。同社の運営施設における会員数は緩やかに回復傾向にあるものの、競合店の出店影響等もあり、当初計画通りの会員数確保には至っておりません。これに伴い、事業計画の見直しを慎重に行った結果、当連結会計年度末に至るまでの計画と実績会員数の乖離状況、および一部店舗について閉鎖の意思決定を行ったこと等を受けて、同社の事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率4.4%で割り引いて算定しております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント				合計
		コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	105,039	—	—	105,039	105,039
	スポット	116,925	—	—	116,925	116,925
	計	221,964	—	—	221,964	221,964
BS・CS広告収入		15,771	—	—	15,771	15,771
デジタル広告収入		10,522	—	—	10,522	10,522
コンテンツ販売収入		93,237	—	—	93,237	93,237
コンテンツ制作収入		29,062	—	—	29,062	29,062
物品販売収入		33,412	290	293	33,996	33,996
興行収入		15,685	—	—	15,685	15,685
施設利用料収入		—	22,697	—	22,697	22,697
不動産賃貸収入		215	19	243	478	478
その他の収入		10,604	3,205	1,121	14,931	14,931
顧客との契約から生じる収益		430,477	26,212	1,658	458,349	458,349
その他の収益		456	195	2,914	3,566	3,566
外部顧客への売上高		430,934	26,408	4,572	461,915	461,915

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント				合計
		コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	104,109	—	—	104,109	104,109
	スポット	127,637	—	—	127,637	127,637
	計	231,746	—	—	231,746	231,746
BS・CS広告収入		15,937	—	—	15,937	15,937
デジタル広告収入		11,890	—	—	11,890	11,890
コンテンツ販売収入		92,748	—	—	92,748	92,748
コンテンツ制作収入		34,747	—	—	34,747	34,747
物品販売収入		34,047	400	337	34,784	34,784
興行収入		17,985	—	—	17,985	17,985
施設利用料収入		—	23,445	—	23,445	23,445
不動産賃貸収入		267	21	245	533	533
その他の収入		12,787	3,108	1,035	16,931	16,931
顧客との契約から生じる収益		452,158	26,976	1,618	480,752	480,752
その他の収益		498	225	2,942	3,666	3,666
外部顧客への売上高		452,656	27,202	4,560	484,418	484,418

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。この変更はセグメント名称の変更であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

### (1) コンテンツ・メディア事業

コンテンツ・メディア事業では、主として、顧客である広告主に対して地上波テレビ広告枠の販売を行っている他、事業者及び会員に対してコンテンツの利用許諾を行っています。

#### ① 地上波テレビ広告収入

地上波テレビ広告では、顧客との契約に基づき、広告主に対して、地上波テレビ広告枠の販売を行い視聴者に番組と広告を放送する義務を負っています。

履行義務の充足時点については、放送された時点としています。これは、放送された時点で顧客が便益を享受するものであるためです。

取引の対価は、履行義務の充足時点から1年以内に回収しており、重要な金融要素の調整は行っていません。

#### ② コンテンツ販売収入

コンテンツ販売では、顧客との契約に基づき、顧客である事業者及び会員に対するコンテンツの利用許諾を行っています。

履行義務の充足時点については、事業者はライセンスの利用開始時点、会員は契約期間にわたり充足されるものとしています。これは、事業者に対しては、ライセンスが供与される時点で存在する企業の知的財産を使用する権利であり、事業者が利用を開始した時点で便益を享受すると判断している一方、会員に対しては、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであり、会員が時の経過に応じて便益を享受すると判断しているためです。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に回収しており、重要な金融要素の調整は行っていません。

### (2) ウェルネス事業

ウェルネス事業では、主として、顧客である会員に対して総合スポーツクラブにおける施設利用の許諾を行っています。

当該取引では、一定の条件を満たした場合に割引を実施するケースがあり、変動対価が含まれています。当該変動対価の見積り金額は役務を提供する期間にわたって収益から控除しています。

変動対価の見積りは、過去一定期間の実績に基づいた最頻値法を用いて算定しています。変動対価の額は、事後の金額の確定にあたり、収益の額に著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めています。

履行義務の充足時点については、在籍期間にわたり充足するものとしています。これは、会員に対して、在籍期間にわたり均一のサービスを提供する義務を負っており、会員が時の経過に応じて便益を享受すると判断しているためです。なお、在籍期間については、過去の実績から平均会員在籍期間を算定し、当該期間を用いて収益の金額を測定しています。

取引の対価は、契約条件に従い、履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素の調整は行っていません。

### (3) 不動産関連事業

不動産関連事業では、主として、顧客である賃借人に対して、不動産の賃貸を行っている他、不動産の管理業務を行っています。

#### ① その他の収入

顧客との契約に基づき、賃貸不動産の管理業務を行っています。

履行義務の充足時点については、契約期間にわたり充足されるものとしています。これは、賃借人に対して、契約期間にわたり均一のサービスを提供する義務を負っており、賃借人が時の経過に応じて便益を享受すると判断しているためです。

取引の対価は、契約条件に従い、履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素の調整は行っていません。

## ② その他の収益

不動産を賃貸することで得られる収入であり、リース会計基準等に基づき収益を認識しています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	109,804
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	114,543
契約資産 (期首残高)	887
契約資産 (期末残高)	3,874
契約負債 (期首残高)	7,662
契約負債 (期末残高)	7,793

契約資産は、主として、展示物の企画・制作等の役務提供について、当連結会計年度末時点で役務が完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する権利に関するものです。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該業務に関する対価は、前受金を受領する場合を除き、顧客との契約に従い、すべての役務が完了した時点で請求し、1年以内に回収しています。

契約負債は、主として、顧客との契約に基づき、履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,797百万円です。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については注記の対象に含めておりません。未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、当連結会計年度末において4,501百万円です。当該履行義務は、コンテンツ・メディア事業におけるコンテンツの利用許諾や展示物の企画・制作の役務提供に関するものであり、その半分程度が当連結会計年度末日後1年以内に収益として認識されると見込んでいます。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	114,543
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	119,732
契約資産 (期首残高)	3,874
契約資産 (期末残高)	786
契約負債 (期首残高)	7,793
契約負債 (期末残高)	10,427

契約資産は、主として、展示物の企画・制作等の役務提供について、当連結会計年度末時点で役務が完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する権利に関するものです。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該業務に関する対価は、前受金を受領する場合を除き、顧客との契約に従い、すべての役務が完了した時点で請求し、1年以内に回収しています。

契約負債は、主として、顧客との契約に基づき、履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、5,006百万円です。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において2,882百万円です。当該履行義務は、コンテンツ・メディア事業におけるコンテンツの利用許諾や展示物の企画・制作の役務提供に関するものであり、約20%が当連結会計年度末日後1年以内に収益として認識されると見込んでいます。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「コンテンツ・メディア事業」は、テレビ広告枠の販売を中心に、動画配信事業、有料放送事業、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っております。「ウェルネス事業」は、総合スポーツクラブを運営する事業であります。「不動産関連事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入などにより利益を上げる事業であります。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツ・メディア事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、展示物の企画・制作
ウェルネス事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「メディア・コンテンツ事業」としていた報告セグメントの名称を「コンテンツ・メディア事業」に、「生活・健康関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ウェルネス事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ・ メディア 事業	ウェルネス 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	430,934	26,408	4,572	461,915	—	461,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	185	347	6,957	7,490	△7,490	—
計	431,120	26,755	11,530	469,405	△7,490	461,915
セグメント利益 又は損失(△)	52,190	187	4,445	56,823	△1,905	54,917
その他の項目						
減価償却費	11,735	1,047	637	13,419	—	13,419

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,905百万円には、セグメント間取引消去1,777百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,682百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ・ メディア 事業	ウェルネス 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	452,656	27,202	4,560	484,418	—	484,418
セグメント間の 内部売上高又は振替高	231	463	6,994	7,689	△7,689	—
計	452,888	27,665	11,554	492,108	△7,689	484,418
セグメント利益 又は損失(△)	67,114	△72	4,136	71,178	△1,845	69,332
その他の項目						
減価償却費	10,656	1,012	654	12,323	—	12,323

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,845百万円には、セグメント間取引消去2,202百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,048百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	コンテンツ・ メディア事業	ウェルネス 事業	不動産 関連事業	調整額	合計
減損損失	4,903	161	—	—	5,065

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	コンテンツ・ メディア事業	ウェルネス 事業	不動産 関連事業	調整額	合計
減損損失	0	3,249	—	—	3,249

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	コンテンツ・ メディア事業	ウェルネス 事業	不動産関連事業	調整額	合計
当期償却額	898	—	—	—	898
当期末残高	9,863	—	—	—	9,863

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	コンテンツ・ メディア事業	ウェルネス 事業	不動産関連事業	調整額	合計
当期償却額	833	—	—	—	833
当期末残高	9,029	—	—	—	9,029

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,833円19銭	4,021円88銭
1株当たり当期純利益	183円42銭	228円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	183円37銭	225円98銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,000	56,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,000	56,767
普通株式の期中平均株式数(株)	250,791,513	248,900,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△13	△521
(うち関係会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△13)	(△521)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社 株式会社オールアウト 2018年2月22日取締役会決議 による有償ストック・オプション (普通株式 613,000株)	持分法適用関連会社 株式会社オールアウト 2018年2月22日取締役会決議 による有償ストック・オプションは、権利不確定により失効しております。

2. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末1,269,400株、当連結会計年度末928,600株)。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度1,481,484株、当連結会計年度1,090,738株)。なお、E-Ship®は野村証券株式会社の登録商標です。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2026年3月19日開催の取締役会において、KANAMEL株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、2026年4月24日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	KANAMEL株式会社 (以下「KANAMEL」)
事業の内容	クリエイティブを起点にコミュニケーションプランの企画や具現化及びコンサルティング事業等を展開するグループ会社の経営管理、ガバナンス強化推進等

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画2025-2027において「グローバルコンテンツ企業への変革」を掲げ、放送や国内市場を主たるターゲットとしてきた従来の体制から、海外市場を強く意識した事業構造への再構築を進めております。具体的には、IP（知的財産）の創出と制作体制の強化によりコンテンツのグローバル展開を加速させ、2033年度には海外売上高1,000億円の実現を目指しております。

KANAMELは、広告映像制作市場において国内トップシェアの実績を誇るほか、カンヌ国際映画祭で最高賞を受賞した映画「万引き家族」をはじめとする高品質な映画・ドラマ作品を多数輩出するなど、卓越したクリエイティブ能力と制作体制を有しております。

当社は、2025年4月にKANAMELとの間で資本業務提携を行い、同社株式の22.1%を取得して持分法適用関連会社としました。以降、両社はパートナーとして連携を深めてまいりましたが、中期経営計画に掲げる「IP創出にこだわったコンテンツビジネスの展開」をより強力かつ迅速に推進するためには、両社の経営資源を統合し、強固な制作体制を構築することが不可欠であると判断しました。

今般の本株式取得による連結子会社化を通じて、当社の企画プロデュース力・発信力と、KANAMELの映像制作力を掛け合わせ、両社の強みを最大限に引き出す体制を構築し、当社グループのクリエイティブ能力を最大化します。これにより、ドラマ・映画・音楽・アニメーションといった多様で良質なIPの創出を加速させるとともに、AI活用を含めた制作プロセスの革新を図り、日本から世界へ通用するコンテンツを継続的に生み出す「グローバルコンテンツ企業」としての成長を実現していきます。

更に、KANAMELは日本最大級の広告制作事業に加えて、クライアント課題を解決するコンサルティング事業を拡大しています。KANAMELの持つ高度な戦略立案能力を獲得することで、当社グループの基幹である広告ビジネスの進化を図るとともに、KANAMELが展開する世界7か国の海外子会社、海外拠点のグローバル広告制作事業を取り込むことで、国内事業強化と海外事業拡大を推進していきます。

(3) 企業結合日

2026年4月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	22.8%
企業結合日に追加取得する議決権比率	77.2%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、KANAMELの議決権を100.0%取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	10,494百万円
	企業結合日に追加取得した普通株式の対価（現金）	39,260
取得原価		49,754百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 380百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、株主への利益還元の充実を重要な経営課題と認識しており、2025年5月に「中期経営計画2025-2027」を発表し、「継続的で安定的な株主還元を基本方針としつつ、総還元性向35%以上を新たな目標」とすることを掲げました。この方針に基づき、株主還元および資本効率向上を図るため自己株式の取得を行います。なお、取得した自己株式は全株消却を行います。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	5,200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.04%)
(3) 株式の取得価額の総額	12,000,000,000円(上限)
(4) 自己株式取得の期間	2026年5月15日～2026年8月31日
(5) 取得方法	①自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け ②東京証券取引所における市場買付け

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記2.により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2026年9月30日(予定)

(投資有価証券の売却)

当社の子会社は、2026年5月14日に保有する投資有価証券の一部を売却することを決定いたしました。

1. 投資有価証券の売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づき、政策保有株式を縮減し、資産効率の向上及び企業価値の向上を図るため投資有価証券の売却を行います。

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式	当社の子会社が保有する上場有価証券1銘柄の一部
(2) 売却時期	2026年6月まで(予定)
(3) 投資有価証券売却益	19,500百万円(見込み) 投資有価証券売却益は現在の当該投資有価証券の株価・市場動向から算出した概算値であり、状況により変動する場合があります。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2026年5月14日発表の「役員の変務変更及び変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。